

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	24年度 ①	23年度 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	629,499	634,095	▲4,596	99.3
地方譲与税 ②	70,225	68,225	2,000	102.9
地方特例交付金 ③	2,995	7,277	▲4,282	41.2
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[347,000]	[344,000]	[3,000]	[100.9]
地方交付税 ④	176,000	168,000	8,000	104.8
普通交付税	175,000	167,000	8,000	104.8
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,900	1,900		100.0
分担金・負担金 ⑤	7,713	9,684	▲1,971	79.6
使用料・手数料	19,132	19,460	▲328	98.3
国庫支出金 ⑥	160,917	158,337	2,580	101.6
財産収入	1,879	1,938	▲59	97.0
寄附金	1	1		100.0
繰入金 ⑦	52,978	53,422	▲444	99.2
諸収入 ⑧	225,917	193,052	32,865	117.0
県 債 ⑨	250,952	244,080	6,872	102.8
建設地方債	64,552	68,080	▲3,528	94.8
退職手当債	15,400		15,400	皆増
臨時財政対策債	171,000	176,000	▲5,000	97.2
合 計	1,600,108	1,559,471	40,637	102.6

[概要]

- ①**県税**については、個人県民税は年少扶養控除の廃止等により増額となるものの、消費や企業収益の低迷により、地方消費税や法人二税が減額となることなどから、約46億円の減を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H24	H23	差引
個人県民税	256,427	249,782	6,645
地方消費税	110,092	116,775	▲ 6,683
法人関係税	99,172	102,642	▲ 3,470
その他	163,808	164,896	▲ 1,088
合計	629,499	634,095	▲ 4,596

- ②**地方譲与税**については、地方法人特別譲与税で20億円の増を見込んでいます。
- ③**地方特例交付金**については、子ども手当の見直しに伴う子ども手当特例交付金の廃止などにより、約43億円の減を見込んでいます。
- ④**地方交付税**については、23年度の実績や地方財政計画の伸び率などを踏まえ、80億円の増を見込んでいます。
なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、30億円の増となっています。
- ⑤**分担金・負担金**については、銚子大橋架換に伴う茨城県からの道路新設改良費負担金の減額や、公共事業の減による河川改良費負担金の減額などにより、約20億円の減となる見込みです。
- ⑥**国庫支出金**については、災害復旧事業や中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の増などにより、約26億円の増となる見込みです。
- ⑦**繰入金**については、災害復興・地域再生基金や財政調整基金の取崩しにより増となるものの、介護職員処遇改善等臨時特例基金や介護基盤緊急整備等臨時特例基金、緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用する事業の減などにより、約4億円の減となっています。
- ⑧**諸収入**については、中小企業振興資金貸付金返納金の増などにより、約329億円の増となっています。
- ⑨**県債**については、建設地方債と臨時財政対策債は減額となっていますが、退職手当債が増額となっていることから、約69億円の増となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	24年度 ①	23年度 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	596,899	594,532	2,367	100.4
〔うち退職手当〕	[69,482]	[63,564]	[5,918]	[109.3]
知事部局	76,115	79,316	▲ 3,201	96.0
教育庁	400,272	396,335	3,937	101.0
〔うち小中学校教職員〕	[278,498]	[275,422]	[3,076]	[101.1]
警察本部	120,512	118,881	1,631	101.4
物 件 費 ②	31,501	32,517	▲ 1,016	96.9
維持補修費	3,784	4,131	▲ 347	91.6
社会保障費 ③	216,998	195,246	21,752	111.1
投資的経費 ④	147,788	158,987	▲ 11,199	93.0
普通建設	121,248	131,315	▲ 10,067	92.3
補助	69,737	74,825	▲ 5,088	93.2
単独	51,511	56,490	▲ 4,979	91.2
受託	4,268	3,813	455	111.9
災害	4,621	1,928	2,693	239.7
直轄	17,651	21,931	▲ 4,280	80.5
その他 消費的経費 ⑤	414,706	385,421	29,285	107.6
負担金	13,110	13,371	▲ 261	98.0
補助金	75,506	77,445	▲ 1,939	97.5
交付金	96,184	95,954	230	100.2
うち税交付金	84,890	87,109	▲ 2,219	97.5
委託料	29,738	30,927	▲ 1,189	96.2
貸付金	190,912	160,868	30,044	118.7
その他	9,256	6,856	2,400	135.0
公 債 費 ⑥	180,233	173,994	6,239	103.6
積立金	1,392	1,342	50	103.7
繰 出 金 ⑦	6,657	13,151	▲ 6,494	50.6
予備費	150	150		100.0
合 計	1,600,108	1,559,471	40,637	102.6

[概要]

- ①**人件費**については、平成23年度の人事委員会勧告に基づく給与改定により、給料等が減額となるものの、職員の大量退職に伴い、退職手当が増額となることなどから、前年度に比べ約24億円の増額となっています。
なお、教育庁には、小中学校教職員の人件費 約2,785億円が含まれます。
- ②**物件費**については、新型インフルエンザ対策事業の終了などにより約10億円の減額となっています。
- ③**社会保障費**については、高齢化の進展に伴う、国保県財政調整交付金や国保経営安定化対策事業、介護給付費県負担金の増などにより、約218億円の増額となっています。
- ④**投資的経費**については、普通建設補助事業は、河川・海岸・砂防や道路・橋りょうなどの公共事業の減などにより、約51億円の減額となっています。また、普通建設単独事業は、県立学校の耐震化では約26億円の増となっていますが、特別養護老人ホーム建設事業補助の減などにより、約50億円の減額となっています。このほか、直轄事業負担金で約43億円の減となっていることなどから、全体では約112億円の減額となっています。
- ⑤**その他消費的経費**については、補助金は、ふるさと雇用再生特別基金事業の終了などにより、約19億円の減額となっています。また、委託料は、緊急雇用創出事業の減やふるさと雇用再生特別基金事業の終了などにより、約12億円の減額となっています。このほか、貸付金が、中小企業振興資金などで約300億円の増となっていることなどから、全体では約293億円の増額となっています。
- ⑥**公債費**については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴う、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金の増などにより、約62億円の増額となっています。
- ⑦**繰出金**については、企業庁からの借入金を平成23年度2月補正予算で前倒しして返済することなどにより、約65億円の減額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	24年度 当初予算 (A)	23年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	800	681	119
建設地方債	646	681	▲35
退職手当債	154		154
臨時財政対策債②	1,710	1,760	▲50
計(①+②)	2,510	2,441	69

- 平成24年度の県債の発行額は2,510億円であり、退職手当債の発行を見込んでいることなどから、前年度と比べ69億円の増となっています。
- なお、建設地方債は公共事業の減などにより35億円の減少、臨時財政対策債についても50億円の減少を見込んでいます。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	21年度	22年度	23年度 (ア)	24年度 (イ)	増減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	17,632	17,142	16,848	16,537	▲311
建設地方債	16,571	16,096	15,765	15,333	▲432
退職手当債	1,061	1,046	1,083	1,204	121
臨時財政対策債等②	7,292	9,097	10,660	12,121	1,461
計(①+②)	24,924	26,239	27,508	28,658	1,150
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,177	2,442	2,818	3,167	349

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 22年度までは決算額、23年度は2月補正後見込み

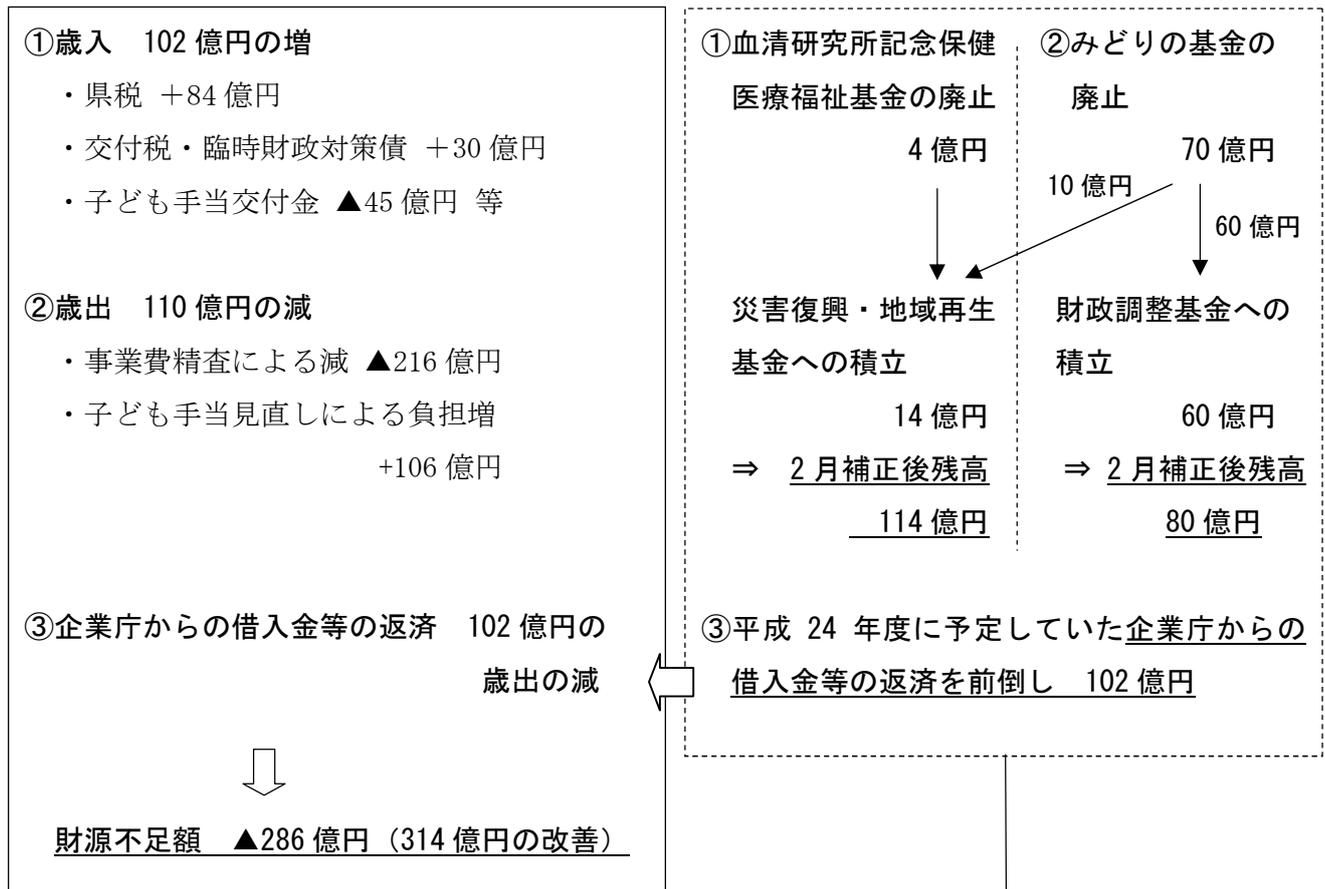
- 平成24年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆8,658億円となる見込みです。
- 23年度末と比べると、1,150億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、311億円減少しています。

4 年間収支見込み（一般財源ベース）

1 要求段階 財源不足額 ▲600 億円

2 編成段階 ※金額は要求段階との比較

(平成 23 年度 2 月補正段階 [24 年度の財源対策])



3 当初予算の財源対策

(1) 基金の活用	132 億円
・ 災害復興・地域再生基金	72 億円
(2 月補正後残高 114 億円 - H24 当初取崩 72 億円 = 残高 42 億円)	
・ 財政調整基金	60 億円
(2 月補正後残高 80 億円 - H24 当初取崩 60 億円 = 残高 20 億円)	
(2) 退職手当債の活用	154 億円
(3) <u>合計</u>	<u>286 億円</u>

↓

今後の財源として活用予定

1 各部局からの要求段階では、歳入においては、景気の悪化により県税収入が減少する一方、歳出においては、社会保障費や公債費、退職手当などの義務的経費が増加することから、**600億円**程度の財源不足が見込まれていました。

2 このため、編成段階において、歳入では、県税収入や地方交付税などを精査するとともに、歳出では、事業費の精査を行ったことに加え、平成24年度に予定していた企業庁からの借入金等の返済(※1)を前倒しして行うことにより、収支状況は**314億円**改善し、財源不足は**286億円**に縮小しました。

※1 企業庁からの借入金等の返済 102億円

- ・土地造成整備事業会計からの借入分 61億50百万円
[借入金総額] 210億円
[24年度償還予定分] 61億50百万円 → 前倒し(償還終了)
- ・鉄道債務償還分 40億50百万円
[債務総額] 110億15百万円
[24年度償還予定分] 40億50百万円 → 前倒し(償還終了)

3 平成24年度当初予算では、平成23年度2月補正予算で行う、みどりの基金などの廃止により積み立てる災害復興・地域再生基金**72億円**と財政調整基金**60億円**や、退職手当債**154億円**(※2)を活用して、必要な財源を確保しました。

※2 退職手当債

- ・職員の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、総務大臣の許可により発行が認められる特例的な地方債です。
- ・退職手当債の発行が認められるのは、職員数や給与の適正化に係る計画の作成を通じ、将来の人件費の削減により退職手当債の償還財源が確保される場合に限られます。